総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

スポーツまちづくりの推進
スポーツによる地域課題の解決

石原　英明　　（　　いしはら　ひであき　　）

一般社団法人ツノスポーツコミッション　代表理事
P'lus Nine株式会社　スポーツまちづくりコーディネーター
J2R株式会社　地域創生コーディネーター
一般社団法人地域おこしスポーツ協力隊ネットワーク　理事

○ 登録者情報

所在地

宮崎県児湯郡都農町

略歴

1984年岐阜市生まれ。
早稲田大学大学院修士課程修了後、株式会社岐阜フットボールクラブ（FC岐阜）へフロントスタッフとして入社。当時社長を務めていた今西和男氏に薫陶を受ける。2010年には担当者としてJクラブホームタウン活動数ランキング第1位獲得に貢献するなど、クラブと地域の関係構築を推進する。
2013年1月に退社して以降、地域スポーツクラブ設立・運営、スポーツ施設管理、障がい者スポーツ支援、Jクラブ運営など、地域とスポーツに関する実務家として様々な地域で活動する。
2019年4月、地域おこし協力隊として都農町に移住。ツノスポーツコミッション設立に携わり、2020年4月からは代表理事を務める。官民一体で取り組む「つの職育プロジェクト」では、宮崎市から都農町へサッカークラブを誘致し、人口1万人の町に150人を超えるスポーツ移住を実現。スポーツを活用した移住定住の促進や担い手対策、人材育成など、地域の課題解決にあたる。

【受賞】
スポーツ庁「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰2022」（表彰対象：都農町／つの職育プロジェクト）
第12回スポーツ振興賞 日本スポーツツーリズム推進機構会長賞（表彰対象：ツノスポーツアカデミー）

著書・論文等

○ スポーツまちづくりの推進
スポーツによる地域課題の解決

取組の内容

【つの職育プロジェクト】
都農町と株式会社J.FC宮崎と一般社団法人ツノスポーツコミッションの三者協定により、宮崎市からサッカークラブ(ヴェロスクロノス都農)を都農町へ誘致しました。互いの資源や機能などの活用を図りながら都農町への移住・定住を促すとともに、地域おこし協力隊制度も活用し、都農町の産業活性化や担い手不足の解消や空き家対策、移住定住対策など、地域の課題解決に取り組んでいます。

【ツノスポーツアカデミー】
「よき社会人であれ」をコンセプトに「スポーツ」「生活」「教育」「職育」「地育」を通して、行政や地元企業・事業者、農家、地域住民を広く巻き込み、地域ぐるみで若者を育てる取り組みです。
町内唯一の高校だった都農高校の廃校をきっかけに始まった取り組みで、町外出身の高校生を都農町に呼び込み、選手寮で生活しながらスポーツ、教育、職育、地育に励みます。地域を引っ張っていく人材を育てるとともに、若者がチャレンジしやすいまちづくりを目指しています。

つの職育プロジェクトによって誘致したサッカークラブ
「ヴェロスクロノス都農」と地域の皆さん

ツノスポーツアカデミーの取り組みで
第12回スポーツ振興賞を受賞

実績

2019年4月 ツノスポーツコミッション設立
2019年8月 サッカー日本代表森保一監督によるスポーツによるまちづくり・人材育成に関する講演会開催
2019年8月 つの職育プロジェクトに関する連携協定を締結（都農町・ヴェロスクロノス都農・ツノスポーツコミッション）
2020年1月 つの職育プロジェクト始動/J.FC MIYAZAKI(現ヴェロスクロノス都農)を都農町へ誘致
（関係者100～150名が都農町へ移住。）
2020年2月 地域おこし協力隊の団体受入れ開始
2020年4月 ツノスポーツアカデミー開校
（毎年高校生5～10名程度が都農町へ移住。3年間、地域ぐるみで育成。）
2022年2月 スポーツ庁「地域スポーツコミッションシンポジウム」にて先進事例として発表
2022年5月 中国・四国・九州生涯学習実践研究交流会にて事例発表
2022年11月 スポーツ庁「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰2022」受賞（つの職育プロジェクト）
2024年7月 第12回スポーツ振興賞「日本スポーツツーリズム推進機構会長賞」受賞（ツノスポーツアカデミー）
2020年～ スポーツ庁・自治体・県議会・市町村議会・地域スポーツコミッション・地域おこし協力隊等の

工夫した点や苦労した点

スポーツを手段として捉え、あくまで地域の活性化やまちづくり、担い手対策、人材育成といった地域の課題に主眼をおくことで、スポーツに興味関心のない人たちを多く巻き込みながら、スポーツの持つ特性や効果を活用するようにしています。
また、町との連携協定に基づき具体的な事業を構築していくため、町としてどのような課題に取り組みたいか、そのために何ができるかを協議し、共通認識を持ったうえで推進していくため、担当課とのコミュニケーションがおろそかにならないようにしています。

ひとことPR

官民連携事業では、同じ単語を使っていても日頃の使い方が異なるために、意図が正確に伝わっていなかったということが頻繁に起こります。そのため互いの言葉の意味やルールを正確に伝える「通訳」が必要です。双方の立場や背景、考え方や意図を正確に汲み取り、繋げることで、通訳としてまちづくりをサポートできたらと思います。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
	地場産品発掘・販路開拓		中心市街地活性化
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援		商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化		DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP		民泊・農泊
	避難所運営	○	地域おこし協力隊の推進
	感染症対策	○	その他　スポーツコミッション
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり		起業・事業承継等支援
○	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
○	地域と関係人口の協働	○	地域おこし協力隊の推進
○	その他	○	その他　移住体験企画
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革		ふるさと教育
	子どもの貧困対策	○	地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
○	その他　スポーツアカデミー・地域スポーツクラブ		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）		地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
	住民参加		その他
	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

一般社団法人ツノスポーツコミッション	https://tsunospo.com
石原英明　note	https://note.com/chiri2_warsman

連絡先

メールアドレス	hide.ishihara2〔アットマーク〕gmail.com		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。